



OPECプラス、7月も小幅増産維持＝関係筋

〔ロンドン／ドバイ 26日 ロイター〕 - 石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は6月2日の閣僚級会合で、去年の合意に基づき今年7月の原油生産目標を日量43万2000バレル引き上げることを決める方針だ。関係者6人がロイターに明らかにした。

高騰している原油価格を下げるため、より迅速な生産量引き上げを求める西側諸国に反抗する形となる。

西側諸国は経済成長を脅かす記録的なインフレに悩まされており、OPECプラスに対して増産を加速するよう繰り返し要請してきた。

これに対し、OPECプラスの加盟国は石油市場のバランスが取れており、最近の価格上昇はファンダメンタルズとは関係がないと主張。昨年7月の合意に基づき、記録的な減産を毎月、日量約40万バレルずつ緩和してきた。減産は9月末までに完全に解除する計画。



ガソリン下値150円台突入

横浜、奈良など 10都市4〜5円安

政府補助で割高感払拭



高値感の解消を目指すのが増えている

本紙が集計した全国セルフSS小売市況調査(23、24日)によると、レギュラーガソリンの全国中心値は、前週から上値・下値ともに2円下落し159〜164円となった。下値が160円を割り込むのは今年初となる。大手元売の標準的な仕切価格と下値159円をもとに推計したマージンは16円30銭で、前週から2円50銭増加した(別表2面掲載)。

本紙調べ全国セルフSS小売市況

価格帯(下値)をみると150円未満は2都市となり、最安値は水戸市の146円。175円以上も2都市で、最高値は大分市の176円だった。政府の燃料油価格緩和と事業の補助もあり、仕入れコストは大きく下落。利幅を維持しつつ高値感の払拭を目指したSSが多い。他方、軟化傾向を強める地域もみられた。次の仕切り改定は実質

ベースで2円30銭引き上げられるため、販売業界は経営に適した舵取りが求められる。各地域をみると札幌市は154〜157円。上値2円下落し、価格差が縮小した。全国中心値と比較すると上値7円、下値5円下回っている。局地的だが150円を下回る価格もみられる。

東北地方(6県)の中心値は前週から上値・下値とも2円下落し158〜164円。山形市や福島市は良好な市況環境を維持するが、盛岡市は147〜149円と全国的にみても低空飛行で推移している。

関東地方(1都6県)は2〜3円程度値下がりした地域が多く、さいたま市、千葉市の2都市で上値が160円を下回った。新

潟市は地域間で価格差はみられない。四国が開きつつある。市内(4県)は、高松市で上値・下値ともに152〜158円、東部は156〜158円が中心となっている。

中国地方(5県)は1〜4円程度値下がりしたものの、近隣都市とくらべて大きな価格

差はみられない。四国(4県)は、高松市で上値・下値ともに152〜158円(下値)をみると130円未満は3都市で、最安値は水戸市の122円。150円以上も3都市となり、最高値は長野市の156円だった。



米金融政策次第で3つのシナリオ(UBS証券・足立氏)

—米金融引き締めやウクライナ情勢が重なり、市場は不安定さを増しています。景気の先行きをどのように見えていますか。

UBS証券・チーフエコノミストの足立正道氏)

当面、不確実性が高い状態が続くだろう。シナリオとしては次の3つが考えられる。1つ目は、景気のソフトランディング（軟着陸）だ。米国を中心にインフレが落ち着き、株価は上昇する。米長期金利は3%を大きく上回ることはないだろう。

2つ目は景気のハードランディング（硬着陸）だ。いわゆる典型的な景気後退で、GDP（国内総生産）はマイナスに陥り、インフレは鈍化する。米長期金利の低下に伴い、短期的には株価も下落するだろう。ただし、低金利環境は足元と同水準のバリュエーション（投資尺度）を正当化するため、中長期的には株価上昇につながるとみている。

3つ目は、景気後退と物価上昇が同時に起こる「スタグフレーション」だ。米国では1970年代から80年代初頭にかけて、緩和的な金融政策と石油危機をきっかけにスタグフレーションに陥った。当時と同様、インフレの継続により金利は下がらず、株価も上昇しない状況が続くだろう。

各シナリオに立った戦略を

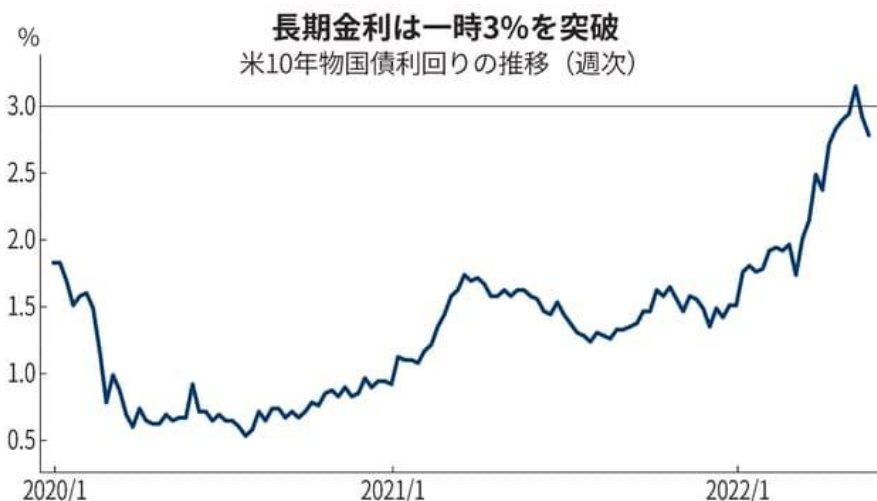
—3つのシナリオのうち、現実化する可能性が高いのはどれでしょう。

足立正道氏)

どのシナリオに落ち着くのか、結論が出るには時間がかかる。米連邦準備理事会（FRB）はソフトランディングを目指しているが、難しければスタグフレーションよりはハードランディングに向かう可能性が高いだろう。FRBはインフレ抑制を優先課題として進めているからだ。

3月のPCE（個人消費支出）デフレーターを確認する限り、インフレはピークを迎えつつあるとみている。だが、この先の利上げ幅のペースや、ターミナルレート（利上げの最終地点）が中立金利（景気を後退も過熱もさせない金利水準）をどれくらい上回るのかなど、はっきりしていない点が多い。シナリオが複数存在するため、投資家はそれぞれのポジションに立って戦略を練るべきだろう。

インフレが高まった背景は2つだ。20年のコロナショックでは需要と供給が悪化したが、大規模な財政出動と金融緩和で需要が急拡大したことでインフレが急加速した。2つ目のウクライナ・ショックは資源価格を供給要因で急騰させた。米国は資源国なので交易条件が改善して所得も増える。そのため、米国はインフレが最も加速しやすく、利上げ幅も大きくなる可能性が高い。我が国では、国際的な資源価格の上昇に伴う交易条件の悪化が景気の重石となる。コロナ禍からの持ち直しと高い家計・企業の貯蓄・現預金が景気回復を下支えすると考えられるが、米国を中心に海外経済が景気後退となれば日本経済への打撃は深刻となる。なお、日銀の黒田東彦総裁が23年4月に任期満了を迎えるに当たって同行の政策哲学の変更（パラダイムシフト）が生じると、日本の金融市場は大きく揺さぶられることになる可能性がある。このことも覚えておきたい。



足立正道氏)

引用記事

日経新聞



オーストラリアで小麦豊作 物流目詰まりで輸出増やせず

オーストラリアの小麦の収穫量は2021～22年度（21年7月～22年6月）、過去最高になる見込みだ。だが、物流網の「目詰まり」で輸出を増やせず、ロシアのウクライナ侵攻による国際市場での供給不足を十分に埋めることはできそうにない。侵攻の影響は肥料価格の高騰にも及び、新たな作付けも制限される見通しだ。世界の食料逼迫は一段と厳しくなりそうだ。

ロシアのウクライナ侵攻で供給減

侵攻前、世界の輸出量のうちウクライナとロシアが合わせて4分の1以上だったが、ウクライナ領での戦闘の拡大、ロシアに対する米欧の制裁で輸出が大幅に減少するとみられている。オーストラリアは例年、世界の小麦輸出量の10～15%を占める。豊作ならば輸出量が増えるはずだが、豪州の輸出業者は、うまく対応できていない。

オランダの大手銀ラボバンクの穀物担当上級アナリスト（拠点豪州）、シェリル・カリッシュ・ゴードン氏は「港湾の処理能力は限界に達した」と話す。「海外需要の増加に応じようと努めているが、すぐにニーズを満たせる機動力に欠ける」と話す。

豪州の農業資源経済科学局によると、降水量が平年を上回り、同国の21～22年度の小麦の収穫量は過去最高の3630万トンに達する見通しだ。

一方、北半球にあるほかの小麦の主要生産国は軒並み、干ばつの影響を受けた。生産量で世界2位のインドが国内の物価対策を優先して輸出禁止に踏み切った。小麦の国際価格は最高値圏で推移している。1年前の2倍近い水準だ。

2年連続の豊作となった豪州の小麦農家は、この機会を生かし切れていない。

複数の専門家は、輸出が伸び悩む一因として、内陸の農場から港湾まで小麦を輸送する物流体制の不備をあげる。トラックの運転手や貨物鉄道の路線が足りない。最近10年ほどは干ばつもあって収穫が安定せず、新たな設備投資も低迷していた。

港湾の処理能力に限られ、輸送コストが上昇していることも輸出を妨げる。自動車、半導体などはなお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界規模でのサプライチェーン（供給網）の混乱に直面している。

豪州の穀物業界団体、グレイン・トレード・オーストラリア（GTA）のパット・オシャナシー最高経営責任者（CEO）は「輸出に必要な輸送手段の多くが侵攻前に予約されていた。穀物の収穫量が多いうえ、収穫前に農家が大量の売却契約を結んでいたため」と指摘した。

西オーストラリア州で最大の穀物生産協同組合、CBHグループは最近、総額が10億ドル（約1300億円）に迫るインフラ整備計画を発表した。それでもすぐには解決しない。

肥料や農業資材の価格も高騰

豪州の農家にとってさらに大きな問題になりそうなのは、肥料を含む農業資材の価格高騰だ。侵攻に直結した問題だ。

世界の肥料価格は4月に過去最高を記録した。エネルギーや穀物の価格が上がり、肥料の主要な輸出国であるロシアと同盟国のベラルーシが米欧の制裁を受けたからだ。

豪州はロシアやベラルーシから直接に肥料を輸入していないが、作付け時期を迎えて価格高騰に戸惑っている。

足元で尿素は1トン1300豪ドル（約11万7000円）前後で取引されている。20年の平均価格は同400豪ドルだった。カリウム、リン酸塩添加剤の価格もこの数カ月で急上昇した。

豪州のもう一つの穀物業界団体、グレイン・プロデューサーズ・オーストラリア（GPA）は、燃料や化学製品を含む農業資材の価格の大きく上がっていると訴える。

西オーストラリア州の穀物農家でもあるGPAのバリー・ラージ会長は「農業資材価格の高騰で、作付け時期を迎えた豪州の将来の収穫に大きなリスクが生じた」と考える。「生産計画を独自に管理する農家が現状を踏まえ、生産を抑制しようとするからだ」

（輸出増による）臨時収入を得る機会は失われつつあり、（コスト増で）利益は圧縮され、生産量は減るとみられている。

米農務省の最新の需給見通しによると、22～23年度の豪州の小麦生産量は2900万トンにとどまる。肥料価格の高騰で作付面積が狭くなり、単位面積あたりの収量も減るとみられるためだ。

ラボバンクのゴードン氏は、在庫水準の低下、供給制約、米欧の収穫減で、小麦価格は今後6～9カ月間、高止まりすると予測する。同氏は「需給逼迫で値動きは激しくなるだろう。悪天候が予想されれば、市場は過剰に反応するはずだ」と指摘した。



首都高速会社／カーボンニュートラル戦略、脱炭素の取り組み加点評価

首都高速道路会社は25日、2050年を対象とする「首都高カーボンニュートラル戦略」を公表した。次世代自動車を普及させるための環境整備や道路照明の省エネルギー化などを推進。脱炭素で優れた取り組みを行っている企業に対し、工事などの契約手続き時に加点評価する仕組みも始める。自動車交通や事業活動を通じて二酸化炭素（CO₂）の排出削減に貢献する。

同戦略は▽ネットワーク機能強化への新たなアプローチ▽社会インフラ企業としての自助努力▽グリーン社会との共創（産業界とのコラボ）の三つを基本方針と位置付け、12のプロジェクトを推進する。30年までに取り組むプロジェクトを「ステージ1」、それ以降を「ステージ2」に分けて示している。

ステージ1では、総合評価方式などを対象にカーボンニュートラル（CN）に取り組む企業を契約手続き時に加点評価したり、脱炭素の取り組みを受注者の業務評定に組み込んだりする。道路照明の省エネ化などを展開する。ステージ2で業務用車両を次世代車両に切り替える。DXを取り入れた業務効率の改善を進め、CO₂排出量の削減を底上げする。

産業界との共創も加速する。太陽光パネルを含む高速道路で採用可能な再エネ発電設備の導入、自動運転車専用レーンの整備など新技術の開発に力を入れる。使用電力をクリーンエネルギー化した環境配慮型PAの整備にも乗り出す。

これらの取り組みを通じ、自動車交通に伴うCO₂排出量を30年までに3割減となる110万トン（19年度は159万トン）にする。事業活動に伴う排出量を4万トン（8万トン）に減らす。50年に実質排出量ゼロを目指す。